



毎月一回一日発行  
昭和40年2月20日  
第三種郵便物認可

3-1998

# 橋本政権を覆う金融危機 参院選控える今年の政局

増山 栄太郎

(時事総研客員研究員)



昨年十一月の北拓、山一などの破綻に端を發した金融危機は、アジアの通貨危機と相まってわが国経済界のみならず政界をも直撃した。橋本内閣が打ち出した対策も後手に回り市場の反応もいまま一つだ。このまま推移すれば、三月期決算を迎える企業に再び大型倒産の旋風が吹き荒れる可能性もなしとしない。そうなれば「桜の咲くころまで橋本内閣はもつまい」というのが、今永田町でささやかれている「三月危機説」あるいは「サクラ危機説」だ。まさに政界は金融政局と言っても過言ではない。(敬称略)

昨年十一月の北拓、山一などの破綻に端を發した金融危機は、アジアの通貨危機と相まってわが国経済界のみならず政界をも直撃した。橋本内閣が打ち出した対策も後手に回り市場の反応もいまま一つだ。このまま推移すれば、三月期決算を迎える企業に再び大型倒産の旋風が吹き荒れる可能性もなしとしない。そうなれば「桜の咲くころまで橋本内閣はもつまい」というのが、今永田町でささやかれている「三月危機説」あるいは「サクラ危機説」だ。まさに政界は金融政局と言っても過言ではない。(敬称略)

「王将より飛車を可愛がり」のへぼ将棋でない

が、財政構造改革の呪縛にとらわれて政策転換に躊躇する橋本首相には経済界ばかりでなくクリントン大統領からも内需拡大の要請がなされたのは周知の通りだ。一月の通常国会の召集直前、首相名代としてワシントンを訪問した尾身経済企画庁長官、額賀官房副長官にサマーズ財務副長官が「米国にも橋本首相と同じ悩みをした大統領がいた」と痛烈な皮肉を述べたのは有名な話だ。フーバー大統領が恐慌にもかかわらず健全財政に固執し増税した故事を指すが、この結果、同大統領は再選を果たせずF・ルーズベルト候補に敗退した。サマーズの言葉には「いま、政策転換をしなければフーバーのように歴史に汚点を残しますよ」というメッセージが込められていた。

案の定というべきか、一月十二日の通常国会冒頭の首相演説で「日本発世界恐慌は起こさせない」と大見得切ったのをあざ笑うかのように、東京証券取引所の平均株価は一万四千六百六十四円とついに一万五千元割れとなった。同じころのメディアの内閣支持率調査でも橋本内閣発足以来の最低記録を更新した。恐らく橋本内閣にとって最も危機的状態であつたらう。その後、政府自民党首脳の政策転換への意向が明らかになるにつれて株価もやや上昇に転じ、本稿執筆時(二月上旬)には一万七千円前後にまで回復した。だが、橋本内閣の危機は依然去っていない。なぜか。

世界恐慌は始まっている

させないと声明したにもかかわらず、恐慌は既に始まっていると見てよいからだ。一九二九年十月、ウォール街を揺るがせた株暴落が恐慌の口火になったが、その後の経緯をみると銀行破綻、通貨切り下げ競争、金本位制離脱、保護貿易という道筋をたどった。当時、わが国の浜口内閣は、各国が金本位制から争って離脱したにもかかわらず

持論の金解禁に踏み切り、昭和恐慌の傷口を大きくした。当時の金解禁論争を現在のグローバルスタンダード(市場至上主義)問題に置き換えれば歴史のアナロジ(類似性)に驚きを禁じ得ない。同じアナロジで言えば昨年七月、タイ・バーツ暴落に端を発したアジア通貨危機はドル・ペッグ制からの離脱(為替自由化)、通貨切り下げ競争となったが、世界恐慌の道筋と不気味なほど似ている。目下の救いは香港ドルと中国人民元が切り下げをしないことだが、これともいつまでも頑張り切れるか。となれば恐慌は、さらに深化してやがていつか来た道、保護貿易主義に転落することは火を見るより明らかだ。

それだけにアジアの経済大国・日本の責任は重大だ。橋本首相が昨年末、二兆円の特別減税、三十兆円の金融システム安定資金を組んだのも、危機意識の表れと言えようが、世界からは「ソールト・ソールトル」(遅すぎる、少なすぎる)と揶揄された。つまりマーケットが橋本首相に対する不信任を突きつけた形である。ということは今や、株価が橋本政権の死命を制していると見ても

過言ではない。

一万五千元割れで内閣崩壊

いま、永田町では株価が一万五千元割れなら橋本内閣はもたないと言われている。株価(日経平均)が一万五千元割れになれば、都長銀十九行のうち半数以上が含み益ゼロないし含み損を抱える。含み益が減少すれば自己資本比率規制(BIS基準)を高めるため貸し出し回収圧力が強まるが、このことは既に貸し渋り現象となつて現れている。したがって三ヶ月決算時の株価次第では銀行破綻をはじめゼネコン、中小企業などに倒産旋風が吹き荒れることが予想される。これでは橋本政権はもたない。仮にもつても七月の参院選で橋本内閣では戦えないというのが、「三月危機説」あるいは「スクラ危機説」の真相だ。

政局危機、三つのシナリオ

それでは今後到来する政局危機はどんな形となるか。シミュレーションをすれば、次の三つのシナリオが考えられる。

第一のシナリオは「予算成立を担保に総辞職

最悪の場合だが、政府の景気対策にもかかわらず、株価が低迷し倒産旋風が吹き荒れる。そのうえ、先の大蔵官僚逮捕、三塚蔵相辞任などのようなスキャンダルが再発し国会審議が空転する。その場合、恐らく橋本内閣は新年度予算案成立を担保に総辞職する。読者が本会報を目にするころは状況がはつきりすると思うが、仮に橋本退陣の場合、ポスト橋本はだけかという問題もある。派閥

の力関係から言えば、小淵恵三外相が本命だが、小淵はこの難局に力不足という印象も否めない。また、小淵には竹下元首相の影響力が強いうえで、橋本と同じ旧経世会(旧竹下派)出身であることに難色を示す向きも多い。その場合、ワンポイントリリーフとして河野洋平、中山太郎の名前も取りざたされている。

第二のシナリオは「救国挙党内閣の誕生

第一のシナリオの変形だが、小沢一郎率いる自由党との保・保連携による「救国挙党内閣」の誕生だ。保・保派の亀井静香前建設相などは「橋本以外ならだれでもよい」と言っているが、本命と目されているのは梶山静六前官房長官だ。その梶山は目下のところ「後衛に徹する」と固辞する姿勢だ。だが、梶山に対する経済界などの期待は大きい。旧経世会のドン・故金丸信は「平時の羽田、乱世の小沢、大乱世の梶山」と折り紙をつけたほど、現在の難局にうつつつけの人材とされる。梶山コールの世論次第ではその可能性なしとはいえない。梶山首班なら小沢の副総理格内閣も考えられる。もつとも、自民党内には小沢アレルギーが依然強いので自由党との連携を危ぶむ向きも多い。仮に梶山政権が誕生すれば、財政改革を一時棚上げしても思い切った景気対策を打ち出すだろう。その余勢を駆って七月の参院選は衆院との同日選になると見る向きが多い。

第三のシナリオは「低空飛行のまま参院選へもちろん、以上のシナリオは景気が一段と深刻

化することを想定してのことだが、政府が思い切った景気対策に踏み切り株価もそこそこ反騰すれば、橋本政権も何とか「三月危機」を乗り越えられよう。だが、依然難関が控えている。例えば橋本首相が政治生命をかけた「行政改革」は、通常国会でいよいよ正念場を迎える。また、日米防衛協力のための指針(ガイドライン)関連の国内法整備もある。沖縄基地問題も依然政権にとってノドに刺さったトゲだ。

橋本首相は、現在の自・社・さ連立体制を維持する方針だが、与党内野党色を強めた第二次土井執行部やさきがけの動き次第で四月の予算成立後、これら両党の連立離脱の可能性も高い。

自民党は衆院では既に過半数を獲得したが、参院では過半数に達しない。それだけに社、さが離脱すれば一挙に政権は不安定になる。恐らく選択肢として前述の自由党との連携も考えられるが、最近自民寄りの姿勢を強めている参院公明との「自公路線」復活も予想される。そうなれば、何とか危機を回避して橋本政権で参院選にもつれ込むことも可能だ。

ところで社・さの連立離脱の場合、内閣改造、党役員人事は必至だが、中曽根康弘元首相は、五月連休前にも人心一新のため大幅改造を提唱している。中曽根によれば、自らを含め竹下、宮沢らの長老起用も考えているようだ。しかし、ヘタに内閣、党役員人事に手を着ければ派閥対立に点火しかねないことは三塚辞任を見ても明らかだ。

#### 同日選で野党再編へ

一方野党はどうか。昨年十二月の新進党解党で、多数の小党、会派が誕生した。これらの政党は野党として一応、「民友連」などの統一会派を結成し自民党に対抗しているが、国政選挙となれば雲散霧消しかねない。当面、七月の参院選対策が急がれるが、その前に野党同士の統合による「新・新党」樹立が、それが間に合わない場合、統一名簿による候補者調整が急がれる。野党がバラバラのまま参院選に臨めば、既に準備が先行している自民党に完敗するのは必至だ。

さらに気になるのは衆参同日選の可能性だ。前述したように政権交代の場合は、ほぼ百パーセントで同日選」と見る向きが多い。また、政権継続の場合でも「五分五分の可能性あり」(山崎政調会長、中曽根元首相など)の予測もある。

かつて自民政権下で同日選が二回行われた。特に昭和六十一年七月の同日選は、中曽根首相、金丸幹事長(いずれも当時)による「寝たふり、死んだふり解散」と言われ、野党の虚を突いて自民党が圧勝した。今、衆参での安定議席数を狙う自民党にとって魅力ある選択肢だ。

一方、野党にとって現状のようなバラバラの態勢のまま同日選となれば、特に衆院小選挙区では壊滅状態に陥る。したがって同日選はいや応なく野党再編を加速させる。そのためか、野党再編による「新・新党」結成を視野に入れる菅直人・民主党代表は同日選歓迎と言いつつ切っている。菅は

「新・新党」ができないまでも「オリーブの木」選挙の可能性に期待をかけているフシもある。

「オリーブの木」とは一昨年四月、プロディ左翼中道政権を誕生させたイタリアの選挙戦術だが、当時、各野党がプロディを統一首相候補として担ぎ選挙戦に臨んで大勝した。菅は反自民を旗印に日本版「オリーブの木」を実現させようという気込んでいた。このため橋本首相に対抗する首相候補として民間人・中坊公平(現住宅金融債権管理機構社長)などを想定しているが、実現の見込みは薄い。もっとも、菅はそれを織り込み済みで、自らの候補出馬を計算しているのかもしれない。世論調査で菅が「首相にさせたい人」のトップに挙げられていることも菅にとって有利だ。

#### 共産躍進、自由壊滅か

参院選の結果を今から予測するのは難しい。まして衆参同日選になれば予測自体がナンセンスになりかねない。ただ、はつきりしているのは、共産党の躍進が確実なことだ。これは、世論調査で自民党に次いで高い支持率を得ていることから明瞭だ。「二十一世紀初頭には衆院百人、参院数十人を獲得し、連合政権を」(不破委員長)の皮算用もあながち夢ではない。

一方、小沢「自由党」は、支持基盤「学会票」の離反で苦しい選挙戦を強いられ、場合によっては少数党に転落しかねない。生き残りには前述の救国内閣誕生による与党入りしかねない。

## 金大中氏の「静かな変革」 転機を迎える朝鮮半島情勢

安尾 芳典

(共同通信社元ソウル支局長)

通貨・金融危機の中で昨年末に行われた韓国の

大統領選で、野党から出馬した金大中氏が当選し、四度目の挑戦でついに大統領のいすを獲得した。韓国政治上、選挙を通じて与野党の政権交代は初めてだ。「民主化運動の闘士」として、投獄、拉致、亡命の苦難の道を歩んできた金大中氏の当選は、韓国民が「変革」の道を選択した結果といえる。

破たん寸前に追い込まれた経済危機の克服という課題を背負った金新政権は、当選直後から経済危機問題の解決に乗り出し、新年に入り、経済危機改善の兆候を見せ始めたことから、金新大統領への世論の期待は急速に高まっている。

金新大統領の主要な課題は、韓国の民主主義のさらなる定着と朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)との関係改善だ。だがこうした課題を押し進めるには、まず直面する経済危機の克服が前提となり、金新大統領の本領発揮は先送りせざるを得ない。当面は経済危機を招いた財閥の体質改善など経済を中心とした「静かな変革」を進めていくことになる。

波乱含みの経済改革

「変化」か「安定」かを争点にした大統領選挙での金氏の勝利は、これまでの大統領選での敗因を取り除いた巧みな選挙戦術にあった。まず候補の一本化では金鐘泌氏(自由民主連合名誉総裁)と提携し、野党候補一本化に成功した。逆に与党側は李会昌、李仁済の両候補に分裂した。

金大中氏にとり当選への大きな壁となるとみられていた地域感情の対立も巧妙な戦略で切り抜けた。全羅道出身の金大中氏は、忠清道出身の金鐘泌氏、慶尚道出身の元与党重鎮の朴泰俊氏とそれぞれ手を組むことで、両地域で過去二回の大統領選より大幅に票を伸ばした。地元的全羅道には選挙期間中、一度も訪れず、他地域の有権者の感情を刺激しないように配慮した。さらに金大中氏の宿敵ともいわれる軍や国家安全企画部(旧KCIA)出身者を迎え入れて、「アカ」攻撃に備えた。大統領選中、国民の関心は、公示の直前に表面化した経済危機にあったが、この経済危機が「経済、外交に強い」とアピールする金氏に有利に働いたとみられる。急追していた李会昌氏は裁判官出身であり、政治歴も短く、金泳三前大統領の下

で務めた首相時代の責任を問われた。

金大中大統領の誕生による「変革」は主として三点が挙げられよう。第一は、危機に直面した経済の改革。第二が、南北関係の変化。そして第三が、民主主義の定着と金鐘泌氏との間で合意した議院内閣制への移行だ。これら三点のいずれも簡単に成し遂げられるものではない。

金新大統領の最大の問題は経済危機の克服だ。「漢江の奇跡」と言われた高度成長のけん引役となった「財閥」中心の産業構造の転換が焦点となる。今回の経済危機の主因は、権力と癒着した財閥が巨額の借金で競って事業を拡大し、金融機関の不良債権を拡大させたとみられることにある。経済危機は、金氏が批判し続けた財閥中心の経済体制を改革する好機でもある。

韓国の財閥は、利潤以上に事業の拡大に強い関心を持っている。借金をしても新規事業に手を広げようとする。このため経済のグローバル化の中で最も必要な技術開発などへの関心が薄く、価格競争に主眼を置くことになる。最近の円安の局面で、韓国製品は日本製品との競争力を急速に失い、貿易収支を悪化させていた。

もう一つの側面は、財閥中心経済がもたらす貧富の格差だ。盧泰愚政権以降の民主化の進展で、労働者の賃金は急速に上昇したが、それまでの労働者の賃金があまりにも低かったことによるものであり、富はまだまだ財閥所有者に集中しているのが現状だ。こうした財閥の事業拡大欲と富の過

度の集中が、政経癒着による歴代大統領の巨額の賄賂疑惑を招いてきた。

金大中大統領は、「お荷物になる企業は整理すべきだ。これからは権力の干渉もない代わり、特惠もない」と述べ、財閥改革に厳しい姿勢で臨む方針を示した。一月十三日には、現代など四大財閥首脳と会談し、財閥改革案に合意した。合意は利益重視の経営改善、中核事業への経営資源の投資集中、経営の透明性——などだ。財閥解体という荒唐治はせず、経営の体質改善という穏健な改革から着手しようとの考えだ。

昨年には七つの財閥が経営破たん陥り、経済のグローバル化の中で財閥は行き詰まりを見せていた。財閥自身も改革の必要性を認識するようになってきているが、一族支配の財閥体質を考えると、こうした経営改善も容易ではない。

国際通貨基金（IMF）が緊急融資の条件として韓国に突きつけた処方せんは、経済成長や財政支出の抑制、増税などの痛みを伴うものだ。中でも労働者の雇用調整が、金新大統領にとり頭の痛い問題である。労働者は金氏の支持基盤でもあるだけに、身内を切るような思いになる。だが金新大統領は、IMFとの合意の実施を優先し、労働者に「苦しみの分担」を求めている。IMFの条件をそのまま実施すれば、失業者は五十万人から倍増するといわれている。

政財労の三者は、経済危機克服のため「苦痛の分担」に協調することで基本合意したが、労働側

は、企業の都合で容易に解雇できる整理解雇の法整備には反対した。労組側の反発は強い。一方、IMFや外国企業は整理解雇ができるよう求めている。金新政権にとり労組の説得が経済回復へのカギを握るとも言えるが、カリスマ性がここでどう発揮されるにかかっている。

金大中大統領は行政改革も主張している。省庁の統廃合、軍、教員を除く公務員の削減など小さな政府づくりを目指す、人事や予算調整機能の大統領直轄化など大統領権限の拡大も含まれており、野党側の反発を招いている。

不透明な北朝鮮の出入  
北朝鮮との関係では、南北関係改善に積極的な金大中大統領の登場で朝鮮半島情勢の劇的な変化が予想される。金大中氏は当選直後の記者会見で北朝鮮の金正日総書記との首脳会談を表明し、早くも積極姿勢を示した。

金新大統領は、東西ドイツのような吸収型の統一は、統一コストも韓国には過重すぎ、混乱も多しとして消極的であり、交流を通じた緩やかな統一を考えている。こうした考えに基づき、まず平和と共存を図るため一九九一年の南北基本合意書を復活させる方針だ。この合意書は、南北間の和解、不可侵、交流協力を盛り込んだもので、盧泰愚政権下で合意したが、金泳三政権下では放置されていた。

金大中氏の南北関係の考えは、三段階統一論だ。この統一論は、第一段階で、南北の政府形態

は維持したままで連合し、共存と交流を進める南北連合を結成する考えだ。第二段階で、米国のような連邦に移行し、第三段階で完全な統一を実現しようというものだ。南北連合で注目されるのは、北朝鮮の故金日成主席が一九九四年にカーター米元大統領との会談で「もしわれわれの連邦制を南が望まないのであれば、南の政府や金大中氏が唱える南北連合を中心に話してもいい」と述べたことだ。

故金主席のこうした考えは、「遺訓統治」を掲げる金総書記にも継承されるべきものだ。金正日総書記が首脳会談に応じれば、南北連合が浮上してくるだろう。

だが金総書記が首脳会談に応じる可能性は当面、少ないようだ。北朝鮮側は、金大中氏の当選を必ずしも歓迎していない。北朝鮮の報道機関が大統領選の結果を伝えたのは投票三日後の十二月二十一日で、しかも金氏の名前には言及しなかった。名前に触れたのは一月二日になってからだ。投票直前の十二月十二日には、平壤放送が北朝鮮に亡命した元新政治国民会議顧問が書いたという文書を伝え、金氏が亡命に関与したような報道をした。さらに同十三日には在米韓国人二人が、訪朝の帰途、東京で記者会見し、北朝鮮の団体が預かった、金氏あてという手紙を明らかにした。投票直前のこうした動きは、選挙戦で金氏に不利に作用するため、北朝鮮がむしる金氏の当選阻止に動いたのではないかとの見方もある。

「抑圧された南朝鮮(韓国)解放」を基本方針にする北朝鮮にとり、独裁政権の犠牲者だった金大中氏の当選は韓国のイメージアップになり、好ましいとはいえない。金氏の三段階統一論に込められた北朝鮮の改革・開放を促す「太陽政策」も総書記に就任したばかりの金正日氏には不愉快だろう。しかも金大中氏は、北朝鮮でも名の知れた政治家で、金正日氏には手ごわい存在といえる。

北朝鮮は、その出方を注意深く見守りながら、南北対話の時期を探っていくそつだ。食糧や軽水炉の支援にどれほど積極的か、北朝鮮と日米との国交正常化に韓国が支援をしないまでも妨害に出ないかなどが北朝鮮の判断材料となる。この点で、金新大統領は、北朝鮮と日米との関係改善には前向きだ。金泳三政権とは異なる立場をとる。

このため北朝鮮と日米との関係改善が進むことが予想される。まず米朝関係の改善が先行する可能性が大きい。クリントン米大統領は一月二十七日の一般教書演説で朝鮮半島和平の実現を強調した。北朝鮮は昨年十一月、朝鮮半島の恒久平和を目指す韓国、北朝鮮、米国、中国の四者会談に応じたことが要因となっている。

北朝鮮側でもことは、より前向きの動きが出てきそつだ。昨年、総書記に就いた金正日氏が、年内に主席に就任する可能性があるためだ。主席就任のためには、深刻な食糧危機の打開と対日米関係改善のめどがつくことが必要となる。国連は、北朝鮮の食糧不足がことさらに深刻化する

と見て、昨年を上回る支援を各国に呼び掛け、米国が早くも応じる方針を明らかにしている。

金正日体制がどのような人事に着手するかが注目されるが、「制限的な開放」を主張して地方に左遷されたといわれる延享黙元首相が返り咲く可能性も出てきている。一月末に延氏が「労働英雄称号」などを授与されることが明らかになったからだ。経済的に追いつめられた北朝鮮は、結局、食糧支援と対日米関係改善のため、ある程度の改革・開放路線を決定するしかないと思われる。金大中新政権を意識して、金正日総書記もことしを重要な年ととらえ、動きだしそつだ。

日韓関係改善には前向き  
内政面では、金大中新政権は、主に二つの課題を抱える。

第一は、金鐘泌氏と政策協定を結んだ議院内閣制への移行ができるかどうかだ。この協定では、二〇〇〇年に議院内閣制に移行する予定だ。金大中氏が候補一本化のために金鐘泌氏の要求を受け入れたものだが、もともと大統領制を支持する金大中氏が約束を履行するかどうか。

憲法改正のためには、国民投票で過半数を得るとともに国会でも多数を占めていなければならない。現状では、少数と党であり、二〇〇〇年四月の総選挙で新与党側が勝利しなければならぬ。これが実現しなければ、憲法改正はできず、金大中氏と金鐘泌氏の間で確執が生じかねない。そうなれば、自民連の連立与党からの離反を招き、金

大中政権が苦しい立場に立たされかねない。

第二は、議会では少数と党となるため、議会運営に苦しみ、野党との妥協を余儀なくされることだ。二〇〇〇年四月の総選挙までに与党側が李仁濟候補の国民新党や李会昌候補のハンナラ党の一部を新与党側に抱き込めるかどうかが焦点となる。国民新党やハンナラ党の一部には金泳三前大統領系列の議員があり、かつては民主化運動を一緒に闘ったメンバーである。しかし金大中、金泳三両氏の関係を考えれば、金泳三氏系の議員が金大中氏に簡単になびく可能性は低く、抱き込みは容易ではなさそつだ。

日韓関係では、日本側が日韓漁業協定の終了を一方的に通告し、日韓間の大きな問題になった。金泳三前大統領の下での対応とはいえず、就任を直前に控えた日本の一方的な通告に金大中大統領は強い不快感を見せている。日本は現行協定が失効する来年までの一年間に新協定締結を金新政権と交渉することになるが、日本側の出方に韓国側の反発は強く、交渉の難航が予想される。

金大中大統領は、金泳三前大統領より対日政策では前向きの姿勢を見せている。日本文化の解禁や天皇の訪韓に積極的であり、金泳三政権の下で険悪だった日韓関係の修復を図ると思われる。金泳三大統領は、民族主義的な感情を強く出し、日韓関係の悪化を招いたが、金大中氏はより幅広い視点からの対応ができることが日韓関係の改善への足掛かりとなる。

## 新聞をつぶす気が?

ビル・ゲイツに疑心暗鬼

ソフト王としてサイバースペース(コンピュータ空間)を制覇したかにみえる、米マイクロソフト社のビル・ゲイツ氏が、じりじりとマスコミ界に進出しており、二十一世紀にはマスコミもゲイツ氏に席捲(せきけん)されてしまうのではないかと疑心暗鬼がマスコミ界で強まっている。危機感を抱いている新聞人も多い。「ビルは新聞をつぶす気か?」という悲鳴も聞こえる。

同氏は常々マスコミとは競合しなまいと言っていたが、まず一九九六年七月に米三大テレビの中でもニュースに強いNBCと提携して、二十四時間ニュース専門ケーブル局MSNBCを設立した。オンラインでも見られ、オンデマンドでニュースを引き出すことができる。現在三千八百万世帯に送られ、一日に約三百万ページが検索されているといわれる。

次いで昨年六月には、全米第四位のケーブルTV会社、コムキャストに投資して、一・五%の株を取得、同年末には十二都市についての美術、娯楽、レストランなどの案内をするウェブサイトに、「サイドウオーク」を立ち上げた。これはインターネットでも見られ、例えばニューヨ

ークのミュージカルなどの最新情報が読める。その他マスコミ関連の会社を設立したり、投資したりしているのは、二十社以上にのぼる。これらもみな、伝統的な新聞やテレビの「縄張り」だ。

新聞が一番恐れているのは、案内広告分野の侵食だ。新聞の収入の四〇%はローカルの案内広告からのものであるという米国の新聞事情があったら、「サイドウオーク」に広告が載るようになると確実(きん)で、新聞の案内広告は壊滅的打撃を受けるとみられている。現在ローカルな案内広告の市場規模は百五十億ドル(約一兆八千七百億円)と見積もられており、二〇〇一年までには、「サイドウオーク」などのオンラインの案内広告に十五億ドルが奪われ、さらにオンライン競争の激化による割引競争でさらに三十六億ドルの収入が減ってしまうという分析もある。

若者の新聞離れは米国でも深刻な問題になっており、オンラインでニュースを引き出すことのほうが性に合っている。しかも現在インターネットに接続されている米国の世帯数は約一九%であるが、二〇〇一年には四〇%を超えるだろうといわれている。ゲイツ氏は「少なくとも十年間は大丈夫だろうが、それ以後は案内広告の広告主のほとんどはウェブに完全に移るだろう。それはもちろん新聞の死を意味する」と豪語している。新聞の案内広告を詳しく読むよりも、ウェブでは自分の必要とする具体的な案内広告がマウスをクリ

ックするだけで画面に出てくるのだ。

またコンピュータによるニュース配信も、視聴者や読者のかんりの部分をとらえるのは確実とされている。二十四時間のべつまくなしにニュースを流しているCNNやニュース専門ラジオ局でも、十分なり二十分の間隔はある。しかしオンラインではオンデマンドでニュースを検索できるからCNNより早い。ゲイツ氏は優秀な記者も次々に増やしている。

新聞側も手をこまねいているわけではない。自らオンラインサービスに進出している新聞は、全米の日刊紙千六百強のうち六百紙以上ある。広告をプールの全国に配布する主要新聞九紙の連合も出てきている。ゲイツ氏の最も強硬な批判者で、マイクロソフト社の競争相手の弁護士にもなっているギャリー・リーバック氏は「ゲイツ氏の事業が米国の新聞を一掃することはない。しかし新聞の収入源を奪い、彼がソフト業界で競争相手を受け落としたように、新聞を報道の中心から排除することにはなるだろう。そうなれば新聞は金がなくなつて、記者を雇うことも、金のかかる調査報道もできなくなり、それだけ社会での影響力が低下するだろう。これは重大かつ、深刻な問題だ」と述べている。

分かりやすい、深く掘り下げた記事載せてさえいけば、新聞の読者はついてくるというようない生易しい状況ではなくなっているようだ。

(佐々木謙一＝同盟クラブ会員)

## 海外情報

## メディア談話室

## 犯罪情報の公開と人権

権田 萬治

(評論家)

二月十日発売の『文藝春秋』三月号が「少年A 犯罪の全貌」と題して、神戸連続児童殺傷事件の容疑者の少年の供述調書の一部七点を掲載したことについて神戸家裁の萩原昌三郎所長は、同日、記事の掲載および発売を中止するよう電話で要請、法務省の原田明夫刑事局長も、「遺族の被害者感情の面からみても人権擁護上大きな問題がある」として、今後、調書の流出経路や掲載にいたった経緯を調査することを明らかにした。

これに対して、文藝春秋の平尾隆弘編集長は、「社会に衝撃を与えたこの事件の解明には、少年の供述こそがすべての議論の出発点であり、固有名詞を伏せることなど、可能な限り人権に配慮した上で掲載した。家裁の申し入れには応じられない」としている。

## 気になる性急な販売中止

この事件の報道では、先に新潮社の『フォーカス』が昨年逮捕された少年の写真を掲載して、少年法六一条との関連で、強い批判を浴びたが、『文藝春秋』の問題の調書では、確かに少年がだれであるかを推知させるような情報は伏せてあり、絵、地図、写真なども削除されている。少年

事件では、「審判非公開」であり、調書が公開されることは原則としてあり得ないので、その意味では、調書が雑誌に掲載されることにまったく問題がないとはいえないが、『フォーカス』事件のように直接、少年法六一条に抵触するものでないことも事実である。

図書館や書店などの一部では当初、閲覧禁止、販売中止などの措置も取られたようだが、図書館協会は、二月十三日、全国の図書館に対し、「少年を特定する表現はなく、配布差し止めの司法判断がないので、閲覧を制限する理由は見当たらない」と通知した。少年の人権擁護と知る権利をどう調和させるべきかは、今後慎重に議論を重ねることが必要だが、今回の事件でまず気になったのは、あまりにも性急に一部の販売ルートが販売中止の判断を下したことである。具体的にいえば東京都の営団地下鉄や都営地下鉄、さらには大阪地下鉄や阪急電鉄の傘下の駅売店で、法務省が調査を開始することを明らかにした時点で、販売中止の措置を取った。しかし、この措置は果たして妥当だったのか。疑問が残る。

雑誌や書籍は、流通ルートを通じて読者に届け

られて、初めてメディアの役割を果たし、国民の知る権利にこたえることができる。その意味では、駅売店や書店は、国民の知る権利を支える基盤をなすものといえるだろう。そういう大きな責任を担っているという自覚が、今回販売中止を決めた地下鉄や一部私鉄の関係者にどれだけあったのか、私はいささか不安になった。JR東日本は、顧問弁護士と協議した結果、少年を特定するものでないので、販売を中止しなかったと独自の姿勢を打ち出しているが、司法当局が何かいうと、直ぐ右へならえでは、困るのである。

## 日本は極端な情報閉鎖

法と、知る権利が衝突することは少なくない。ニューヨーク・タイムズやワシントン・ポストなどが報道して最高裁で争われたアメリカの国防総省機密文書事件、不幸にも人妻との不倫に解消された、沖縄返還をめぐる日米政府の密約を暴いた外務省機密文書漏洩事件など、その一例である。

今回の文藝春秋の調書掲載問題については、二月十二日付毎日夕刊が文化欄に掲載した野田正彰京都造形芸術大学教授の「ほど遠い『事件の解明』』という文章が最も適切な判断だと思つ。

にもかかわらず、今回の文藝春秋の調書掲載をあえて私が擁護したい気持ちになるのは、日本においてあまりに犯罪情報が公開されず、被疑者や、刑務所内の被告人へのメディアのアクセスが著しく制限されているからである。

例えば、鮎川潤は『犯罪学入門』(一九九七年)

のあとがきで、次のように述べている。

「日本において、犯罪や少年非行を研究するのは多くのハンディキャップを伴う。例えば、アメリカ合衆国では統計や調査資料についてインターネットを通じて詳細な情報入手し、政府の専門家とも直接会って話することができる。矯正施設を参観すれば、職員との立ち会いなしに1対1で受刑者や収容少年と話す機会を与えてくれる。スウェーデンで刑務所を参観すれば、刑務所を案内し、説明し、質問に答えてくれたのは、実は職員ではなく受刑者だったりする。日本ではこうしたことは考えられない」

実際、犯罪とメディアの問題に関心を持って、アメリカの実情などを調べると、日本のあまりに閉鎖的な状況にびっくりさせられるのである。

しかも、日本の場合は、司法関係者がそういう情報の公開を阻む口実にしばしば人権という大義名分が使われるのである。

#### メディアの姿勢が問題

どうしてこれほど日本では、犯罪情報の公開が制限されているのだろうか。その理由の一つとして考えられるのは、記者クラブ制度によって、常に官公庁から情報が提供されることに慣れてしまっている、官公庁が提供を拒む情報を闘い取るという姿勢が新聞、放送など巨大メディアの記者から失われているためではないかと思う。

一月十五日付毎日朝刊は、「ミステリー依然解せず ジョン・ベネちゃん殺害事件から1年」と

いうロサンゼルス人の吉田弘之記者の記事を掲載した。ジョン・ベネちゃん事件の過熱報道には人権上問題があると私も考えているが、それはそれとして、アメリカのメディアはこの事件でも犯罪情報の公開を求める闘いを続けていたことが明らかにされている。

『捜査の秘密』を理由に情報を出し渋る警察当局に対して地元メディア数社は、検視報告書の公表を求めて提訴。裁判所の判断は揺れたが昨年8月、最終的に全容の公表を命じた。このほか、ラムジーさん宅を捜索した令状の内容公表も求めて争い、裁判所がその一部の公表を命令している。極秘だったはずの身代金のメモも、全文が新聞に掲載された」

このアメリカの例に限らず、以前ご紹介したように、ドイツでは、法廷のTV取材の自由の問題で、メディアが憲法判断を求める訴えを起こし、取材の自由が一部認められることになった。

こういう他国の状況を見ると、どうも日本では、当局が隠そうとする情報を、あえて裁判を覚悟しても公開させるという姿勢が一線の記者だけでなく、編集の最高幹部にも乏しいような気がしてならない。捜査上の秘密保持も必要であり、また、被疑者の人権を守ることも大切だから、どんな場合にも、情報を公開しろとはいえないにしても、常に、情報公開を強く求める姿勢をとり続けなければ、事態は改善されないのではないか。また、司法当局も、記者クラブをむしろ情報コ

ントロールの手段として利用する傾向が強いようである。

最近、日本の全国の警察本部が各地の記者クラブに対し、誘拐報道協定をめぐる勉強会、意見交換会の呼びかけを行っているというが、その中には、誘拐報道協定期間の記者会見や発表間隔などについて、従来より情報公開を規制する考えが打ち出されているといわれている。こういう動きにメディア側が警戒心を高め、必要な対抗措置を講じることが必要なことはいままでもない。

#### 注目すべき文相発言

確かに、文藝春秋に今回掲載された「少年A 犯罪の全貌」という調査だけでは、野田正彰氏が指摘するように、「事件の解明にはほど遠い」と思う。が、貴重な一資料であることも、また事実である。

連続少女殺害事件や神戸の事件は、日本にもアメリカ型の犯罪が発生する可能性を示している。間庭充幸の『若者犯罪の社会文化史』(一九九七年)のように社会文化論、犯罪学的な視座に立った優れた分析も生まれているが、神戸連続少年殺傷事件の全容は、同種の犯罪防止のためにも、日本の社会構造や犯罪動向、家族関係などさまざまな角度から、今後も慎重に分析する必要がある。町村信孝文相が二月十三日の閣議後の記者会見で、少年犯罪事件でも「必要最小限の情報公開は必要」と述べたことは、〈必要最小限〉で足りるかは別として、やはり注目すべきだろう。

## プレスウォッチング

### マルチメディア時代の ニュースのチェック

読売新聞日曜版の連載「うた物語」は、人々に愛される唱歌や童謡が、どのように生まれ、歌い継がれてきたか——作詞、作曲家の素顔やエピソードを詳細に検証し、やさしく読みやすい文章で感動的につづっている。

「十九歳で『ナイショ話』を作詞した結城よしを（一九二〇—四四）は、二十四歳で戦病死した」「もしも若者が召集や戦病死と無縁に生きられる時代だったら、彼はのちにどれほど多くの優れた童謡を残したことになるか」「佐々木（悦・65・結城よしを年譜の編者）は言う。「ひとことと言つと、「いちず」な人だったと思う。大人になつても、母を恋い慕う幼い子供の心を持ち続けていたのではないだろうか」（永井一颯、一月十八日、抜粋）

数人の記者が交代する署名入り。伝聞やうわさに頼らず、直接資料にあたり複数の関係者にインタビューしている。生のニュースではないが、あ

らゆる取材・報道に共通して求められる記者の基本姿勢を教えてください。

情報源不明のスキャンダル

話は飛んでアメリカ。いまクリントン大統領のセックススキャンダルで揺れ、同時にメディア自体の信頼性も問われている。出所不明の情報を吐き出すメディアに読者は戸惑っているのだ。

ワシントン・ポスト紙のオンブズマン、オーバールサーさんは徹底した実名報道主義で知られている。ところが、このところ匿名報道批判が殺到し、同紙のコラム「オンブズマン」で、毎回防戦一方だ。

「スキャンダルな報道」——事件はショッキングな疑惑にとどまらない。確実にニュースなだけだ。実体がないわけではなく、報道は続けられるべきだ。しかし、読者の心の痛みも分かち合いたい。問題は電子メディアの影響力にある。ニュース・ウィーク誌は、初め（ルウィンスキー電話録音の）報道を見合わせ、後日、説明付きでインターネットに載せた。メディア内の業務情報に接近するにはそうした手もある。それによって読者は、新聞や雑誌や放送が報道をどう抑制してきたか判断することもできる。（二月二十五日）

「メディア批判」——じゅうたん爆撃報道、メディア暴動などという読者の抗議が絶えない。多くは、報道の根拠の希薄さを批判している。報道内容が深まるほど情報源問題も大

きくなる。

取材不足のトップは、こうした情報がだれによってどんな条件で流されているのか、しっかり伝えていない点だ。（二月一日）

「報道は抑制されるべきか?」——特別な扱いや抑制が求められるニュースがあるとすれば、モニカ・ルウィンスキー・スキャンダルがそれだ。もちろん、編集者にとっては深刻なケースだ。しかし手加減はしていない。

ルウィンスキー報道には特別な問題がからんでいる。第一はニュースソースの問題で、初めそれはたいしたことはなかったが、数が増えるとともに難題になってきた。次いでセックス問題だ。通常は公言できず、読者にとつても知りたくない打撃だ。

われわれは知るべきだ。しかし、われわれの自主規制を合理化させるような厳しい事件でもある。（二月八日）

無責任な電子メディア情報

マルチメディアの時代、新聞などのいわゆる古典的プリントメディアは、インターネットなどの先端エレクトロニクスメディアにほんろうされそうだ。情報量が増え、伝達手段が多岐多様になっただけでなく、情報の質を支えてきたジャーナリズムの危機が迫っている。

アメリカ、フォード大学のエベレット・E・デニス教授は「ホワイトハウス・スキャンダルは、インターネットとメガチャンネル・ケーブルテレ

ビ時代がもたらす今日的な事件報道のはしりだ」と定義し、つぎのように述べている。

「ニューズ・ウィーク誌が抑えた『ルウィンスキーの電話テープ』を、浅薄なマット・ドラッジがインターネットウェブでリークし、他のメディアがそれを引用した。彼自身もテレビに出演することによって正当化された」

「新聞は一八八〇年代に、デスクを置き、編集制度を取り入れ、そこで事実をチェックしニュース価値を判断するようにした。編集制度は、初めこそゲートキーパー（門番）を望まない記者たちによって拒否されたが、完全さを求められるニュースと新聞にとって、やがて不可欠な機能へと発展してきたのだ」

同教授は、電子メディア情報時代の最大の問題は、「チェック機能としての編集（エディティング）の欠落」にあると指摘し、同時に「多くの人が編集された情報を信用するようになれば、上質な情報メディアはその報いを得るだろう」と結んでいる（デイリー・ヨミウリ、二月七日）。

#### 批判・中傷の発言者は覆面

オバーホルサーさんやデニス教授は、メディアの信頼性を確保するためには「ニュースソースの公表」が大切だと主張している。それは、ここ十年の間に、メディア内でも守るべき職業倫理の一つとして認識されるようになった。しかし、クリントン・スキヤンダル報道では多くの情報源が秘匿されており、アメリカの新聞はいま自縄自縛

に陥っている。

わが国ではそこまで進んでいない。ニュースソースや発言者を隠すことは、メディアでは自己批判の対象とならない。むしろプライバシーの保護のために推奨される傾向さえある。

例えば、一月十八日に辞任した三塚博蔵相に対して、同日の各紙夕刊は厳しい批判を浴びせたが、そのほとんどは匿名談話に基づいている。

毎日には「同省幹部の一人は『政治家のカンを頼りにしゃべってしまうことも多く、国際会議では補佐するのが大変だった』と話した」と伝えた。

読売は、「局長クラス」「幹部」「金融畑のノンキャリア」などの肩書で六人の談話を載せている。内容は「蔵相に直接の責任はなく、申し訳ない」「前代未聞で驚きだが」など穏当

際立ったのが朝日。「辞任」途端に大臣批判「の見出しの下、「ある大蔵省幹部」「別の幹部」「ある幹部」などの「辛らつ」な批判を羅列した。「もっと早くに辞めていただくべきだった」「言っちゃあ悪いが役人の言いなり」など。

新聞倫理綱領は「人に関する批評は、その人の面前において直接語りうる限度にとどむべきである」と規定している。情報減が匿名の場合、コメントや批評はよりフェアである方がいい。

#### TV時代の「正確な報道」

だれが言ったか、だから聞いたか——そうした談話の主を明示する必要は政治的発言に限らない。

二月の紙面は、長野オリンピックでの日本人選手メダル獲得ラッシュで沸いた。しかし、明るいニュースやスポーツ記事だからといって、情報の出所や発言者があいまいでも、内容が甘くても許される、ということにはならない。

最初のゴールドメダリストとなったスピードスケート男子五百メートルの清水宏保選手に関する記事（十一日朝刊）が気になった。

朝日「九日の夜。……ベッドに横になった。目をつぶる。表彰台の頂点が、自然にまぶたに浮かぶ。涙があふれていた。勝利を確信するイメージトレーニンングだった。名文だが、記者は夜つびて見ていたわけではない。

読売は、「首位に立つた前夜、『2回目的』レースをイメージしていたら、日の丸が見えた。自然に涙もにじんだ」という」と、本人の談話の形をとっている。

報知スポーツは一問一答で、もっとも詳しく正確に伝えていた。例えば——

——昨夜はよく眠れた？  
「……夜寝る前に、自分が日の丸の旗を持ってウイニングランしている姿が思い浮かんで、早くも涙が出てしまいました」

マルチメディアの時代。読者はテレビで生のシーンを見たり話を聞いたりしている。新聞は、こうした読者によって、これからますます記事の正確さを厳しくチェックされるようになるだろう。

（前沢 猛＝東京経済大学講師）

## 放送時評

### NHK、黒字予算へ 民放TVにも暗雲が

メインに成長するBS

NHKは一月二十八日、一九九八年度収支予算、事業計画、資金計画各案を郵政大臣に提出した。大臣はこれに意見を付して遅くとも三月早々には国会に提出するが、内容的に問題はないので年度内に承認され、成立するのは確実。また同日、一九九八年度から二〇〇〇年度まで三年間についての「デジタル時代へのNHKビジョン」も発表された。

事業収入は受信料を中心に六千二百四十六億円（前年度比二・二%増）、同支出は六千五百五十六億円（同〇・八%増）で事業収支差金は九十億円の黒字。そしてこの四年ぶりの黒字分を債務償還のため全額使用し、一九九七年度末の繰越金三百六十三億円には手を付けず、次年度以降にそのまま繰り越し、財務安定化に備える。

これまでは支出増による赤字と借入金返済と共に繰越金の一部を取り崩すパターンだったが、今回は「財務体質の改善のための徹底的な業務の見直し」によって支出を過去最低の〇・八%という伸

びにとどめたことで「黒字予算化」に成功したものの、「二〇〇〇年まで受信料値上げは行わない」という公約をふまえて、業務拡大、デジタル化対応などをにらんだ海老沢勝二新会長の姿勢はうかがえる。

事業収支のうちの衛星収支は、年度内に七十万件の契約増を見込み、収入九百五十四億円、支出八百九十四億円で五十九億円の黒字。これで放送開始以来の累積赤字は十年目にして解消されることになる。とにかくBS受信世帯の増勢は注目されていい。とくに冬季五輪「長野効果」は昨年十二月一カ月間で新規契約六万五千五百五十二件（NHK調べ）、総契約数を八百六十二万三百件に押し上げた。昨年の月間最高記録。これがその勢いで越年しており、今年は今一つの大イベント「W杯サッカー・フランス大会」。NHKは次リーグから決勝戦までの六十四試合すべてを放送するわけで、長野五輪同様「BSは、ぜんぶやる」のコピーで満を持している。

早くも一千万世帯、収入一十億円をNHKは呼号できるまでになった。あと三年、五年。頭打ちの地上波をしり目にBSはNHKのメインの仕事に成長していく。

事業運営計画ではFMラジオが二十四時間放送となり（現在十九時間）、教育テレビの十八時間とハイビジョンの十一時間を除いて、総合、衛星第一、第二、中波ラジオ第一、第二、FMラジオがずらり二十四時間で並んだ。総合テレビでは夜

七時台「ニュース7」が四十分から五十七分に枠を広げること、午後六時台の地域情報番組が強化され、関東広域圏では平日五時台に「首都圏いきいきワイド」が新設されるなど目立つ。BSテレビの広がりに向けて地上系の編成に変化が出始めたと見てよいだろう。

特記されるのは、「海外への情報発信の拡充」として世界のほぼ全地域に向けたテレビ国際放送が一日十八時間開始されること。四月からアジア・太平洋地域向け、十月から衛星波伝達に難のあるアフリカ南部を除いて、南西アジア、中央アジア、中東、アフリカ北部、南北アメリカがカバーされる。これで、従来の北米向け、欧州向けの各五時間半（欧州向けは五十分増となる）と並ぶ三本建てワールドテレビが実現する。海外に住む日本人は七十六万人。たつぷりと日本語のニュース、情報、娯楽番組を享受できることになる。

デジタルビジョン打ち出す

「NHKビジョン」は一九九五年一月に策定した三カ年計画「NHK中長期経営方針」を引き継ぎ、以後のメディア状況の変化をふまえて、デジタル時代に対するNHKの考え方、進むべき方向を明らかにした。川口前会長からバトンを受け、いよいよ二十一世紀への参入を具体化していく海老沢会長の「公約」であり、ビジョンと言う以上明確な輪郭を持ち、示唆を含む。

まず、一九九八年から二〇〇〇年までを「デジタル放送への準備期間」と位置づけ、「公共放送

としての基本的な役割はデジタル時代も変わらな  
い」としてすべてのメディアでデジタル放送に取  
り組む、としている。そして二十一世紀の放送サ  
ービスを「高画質・高音質・ワイド画面のハイビ  
ジョン映像を中心に、データ放送などを加えた総  
合デジタル放送(ESDB)を目指す」とし、  
「デジタルビジョン」という呼び方を打ち出した。

デジタル化の流れでは二〇〇〇年に始まるBS  
-4後発機での利用を先行させる。デジタル放送  
が十分普及するまでアナログ放送を継続し、現行  
ハイビジョンの本放送化を目指すとともに、デジ  
タルによる新しいサービスの実施、段階的な充実  
に取り組む。

地上テレビのデジタル化については、「衛星デ  
ジタル放送に積極的に取り組みます」のタイトル  
表記とは対照的に「地上放送のデジタル化は段階  
的に進めます」とあるのが目立つ。郵政省が昨年

三月「二〇〇〇年以前の開始を」と指示したのに  
対するNHKの公式の見解と見ている。放送ビ  
ジューブを「気ぜわしく急ぐ行政に対し、基幹波  
放送の大転換はもっと慎重に」という海老沢会長  
の持論がこの方針になった。国民的合意、長期計  
画の策定、わが国の経済動向、業界の財政負担な  
どを飛び越しての推進が「コトを誤る」という認  
識は色濃い。また、ラジオ放送についても「地上  
放送全体のデジタル化施策の中で」とされた。

ビジョンはデジタル時代における公共放送の役  
割の加重、新しい「社会の広場」としての在りよ

うをさまざまに記述する。中長期経営方針が継続  
検討事項とした「ラジオ一歩削減」問題は「現行  
三波によるサービスを継続する」と明記、現在保  
有している地上、衛星メディアを保有し「一体の  
ものとしてのバランス」をとくに強調している。  
マスコミが注目したのは受信料問題に関連して  
「受信料制度を基本にしつつ、スクランブル方式  
の活用などデジタル時代の新しい料金システムの  
可能性についても、公共放送の使命、視聴者の意  
向、技術面での開発状況、財政への影響などを考  
慮しながら、引き続き慎重に検討していく」と明  
記した部分。これまでもNHKサイドからの示唆  
はないではなかったが、経営計画が文言として盛  
り込んだのは初めてである。地上波デジタル化に  
伴う番組の暗号処理・料金支払いという方式が、  
受信料制度全体の論議の中でどう具体化してい  
くのか。

#### 氏家会長の続投に期待

世の不況をしり目に好調決算を続けてきている  
民放テレビ界だが、さすがにようやく暗雲低迷の  
兆しが出始めたらしく、民放連研究所が一月二十  
九日に発表した「一九九八年度のテレビ・ラジオ  
広告費見通し」はその辺を微妙に伝える。

とにかく一九九七年度下期の不調は予想外。年  
度決算でテレビ営業収入は前年度比三・三%増と  
四年連続の増収が見込まれるが、上期五・四%増  
下期一・四%増と伸び率ダウンは目立つ。そして  
スポット広告は二・九%増であり「ニケタ成長」

どころではない。

一九九八年度はこの傾向を受け、また日本経済  
全体の回復の足どり緩慢さが働いてばつとな  
い。営業収入は三・五%増の予測で上期いっぱい  
低迷、下期からスポット中心に回復基調には入  
るもの大都市中心、ローカルは年度を通じて低水  
準に終始する見通しとある。

性格上楽観的な数字を出す民放連の統計予測に  
してこうである。業界全体として冷たい風が吹き  
込み始めたこと、大都市局と地方局との受益格差  
が広がり始めたことはもはや否定できず、そこに  
NHKをすら緊張の極に立たせるデジタル化、多  
チャンネル化のビジューブが待ち受ける。テレビ  
開始四十五周年の今年、世紀末的な正念場がやっ  
てきたという実感である。

民放連四月からの次期会長に氏家斉一郎・現会  
長(日本テレビ社長)の再選が内定している。一  
月二十九日の会長推薦委員会(議長、峰岸慎一・  
文化放送社長)が全会一致で決めたもの。三月二  
十日の定時総会が正式決定となる。任期は向こう  
二年間。

豪放果敢な性格で業界を束ね、倫理問題を中心  
とするさまざまな難題をこの二年間大過なくこな  
してきた。しかし不況風の中の近未来対応に、  
敏腕な経済記者として鳴らした持ち味がどう真価  
を見せるか。二〇〇〇年までの二年間、大所高所  
からのリーダーシップに期待する。

(大森幸男「放送評論家」)

# 人脈、情報求め宴会場通い 激動の国際会議取材の報告

会 田 弘 継

(共同通信社前ジュネーブ支局長)

「十月初めにジュネーブに赴任してほしいのだが、二、三日で返答がほしい」と、少しばかり申しわけなさそうに当時の浜島外信部長(現ニューヨーク総局長)から打診を受けたのが一九九三年八月末。社内事情による急な人事だったが、「記者は現場が勝負」と二つ返事で九月初めには引き受け、大急ぎで荷造り、スイス大使館には超特急の手続きをお願いし、間に合わない雑事は家人に任せて約一カ月後に赴任、それから昨年七月まで三年九月月を走り抜けた。

赴任直後は、七年に及んだウルグアイ・ラウンドの終局取材が最大の仕事。二カ月後にラウンドは合意をみて、一九九五年一月の世界貿易機関(WTO)発足、一九九六年末のシンガポールでの初のWTO加盟国閣僚会議まで、多国間通商システムの大きな変化・発展のうねりをたどり、この間、橋本・カンター会談で決着を見た日米自動車摩擦の大交渉も、ジュネーブに迎えた。

一方、安全保障の分野では旧ユーゴスラビア紛争の和平交渉、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の核兵器開発疑惑をめぐる同国と米国のマラソン交渉、発効二十五年を迎えて延長の可否を論

議した核拡散防止条約(NPT)交渉、NPT延長と密接に絡んだ包括的核実験禁止条約(CTBT)交渉が、いずれもジュネーブを舞台に長期にわたって続き、NPT、CTBTはニューヨークまで決着を見届けに出向いた。

今は落ち着きを取り戻したジュネーブだが、つい先日まで、冷戦後の経済・安全保障両面での「新世界秩序」づくりの拠点の観があった。

国連欧州本部で宴会幹事

実に多忙ではあったが、この間、国連欧州本部記者会の理事を三期三年にわたり務め、一方でやむにやまれぬ事情から、一人で日英両語のバイリンガル報道を試みた。激動の現場で取材活動に当たり、実感したいくつかの点を報告したい。

国連欧州本部記者会の主な仕事は、世界数十カ国から集まり常駐する約百五十人の登録記者団の新規加入審査、取材先と記者、記者間のトラブル解決、歓送迎パーティー・懇親会を含む各種行事の主催——に要約できる。

実は最もせわしいのは、年間を通じ最大の行事は年末に主催する大パーティーだ。ここには、国連欧州本部のほか国連難民高等弁務官事務

所(UNHCR)や国際労働機関(ILO)など各国連専門機関、WTOなどその他国際機関の幹部、各国ジュネーブ代表部大使・公使らが招待され、記者団と一夕を過ごす。芸能人も呼ばれ、カフェを据えたこともあり、深夜まで続く盛大な行事だ。

記者会長以下、理事会の計八人は二―三カ月をかけて余興を含め周到な準備を進め、記者会費の相当部分はこのパーティーに用いる。「理事会とは宴会幹事が」といわれてしまいかねないが、年間を通じ何百という多国間交渉が行われる国際会議都市ジュネーブでは、大小とりまぜ毎夜のことくどこかで開かれているパーティーこそが、交渉そのものの重要な場となつてゐる。ジャーナリストにとつては重要な取材現場でもある。まさに「会場は踊る」の世界だ。

パーティーは貴重な取材場

交渉官らが大パーティーの片隅で、おそらく昼間の表舞台では口にできなかった本音を打ち明けながら腹をさぐり、人脈拡大に努めるのと同様に、ジャーナリストもニュースソース拡大を図り、昼間は互いに多忙なスケジュールの折り合いがつかずに会えない外交官らと接触、かなり深い情報のやりとりとなることもある。

大パーティーで新しくできた知り合いから、こゝろは事務所や自宅で開かれる小規模のパーティーに招かれることもある。こうして、手帳には夕刻から夜、週末の予定が次々と埋まっていく。

多国籍交渉の議長が主催したり、大使・公使級の交代の時に開かれる大きなパーティーは、夕刻六時から九時ころまでが普通で、招待先が増えくると同じ日のこの時間帯に、二つ三つが重なることもしばしば起きる。東京との時差七八時間であろうと朝刊締め切り後になるので、日本人記者には動きがとりやすく、多いときは週三、四日、一日に二つ三つというパーティーをはしごした後、夜の九時過ぎに支局に戻り、夕刊作業、翌日の朝刊用の作業を終え、深夜の帰宅となる。

「なんと優雅な」と思われるかもしれないが、それなりに苦勞の多い仕事でもある。抱え込んだテーマの詰めの確認のため、パーティーへと向かうときもある。「即効」はなくとも、長い目でみて人脈つくりにはパーティー通いが欠かせない。実際に成果も生まれる。

一つの例は、一九九六年秋に難航の末、採択されたCTBT交渉の最終局面で中国軍縮大使が開いた夕食会だ。

一九九四年以来続いていた交渉がいよいよ終盤に入った一九九六年五月のある晩、中国軍縮大使がジャーナリスト十数人を招いて夕食会を催した。日ごろあちこちのパーティーで大使をつかまえては話しかけたり、非公開交渉の会議場であらゆる「廊下とんび」に余念のない記者連だ。

中国代表部調理人のうまい料理に舌鼓をうった後、おもむるに会食席正面の大使が、「きょう皆さんをお招きしたのは……」と、(予想通り)大

交渉の最終局面に臨む中国政府の立場の説明を始めた。

#### 夕食会招待で電撃記者発表

二年半にわたり交渉を難航させてきた大きなネツクの一つは、中国が条約の例外として求めていた「平和目的核実験」だったが、大使はこのとき初めて、この問題で「柔軟性を示す用意がある」と大きな方針転換を表明した。

やや長かった夕食会から戻った記者らは大慌てでパソコンに向かい、深夜まで原稿を打ったのは言うまでもない。CTBT交渉終局での大きな転回点であり、翌日の大きな国際ニュースとなり、この後、同交渉での中国問題は一気呵成に解決に向かった。

中国の方針転換は、交渉の場で正式表明される前に、しかも北京に先駆け、中国大使と一部記者との夕食会という場で公表されたわけだ。

このケースは、中国政府により周到に計算された夕食会に名を借りて行われた電撃記者発表だったが、大パーティーの片隅で耳打ちされた情報を、同じパーティーでいくつかの別のソースに確認し、スクープを得た経験もある。パーティー通いは真剣勝負なのである。日本なら夜回り取材に相当するパーティー通いをこまめにしなければ、大ニュースにつながる中国軍縮大使の夕食会のような場に呼ばれないことになる。ニュースソースを獲得する機会も失つ。

この夕食会もそうだったが、日本代表部が主催

する場合を除くと、その他多くの大小のパーティー、夕食会、茶話会で、日本人記者団の同僚諸氏の顔が見えなかったのは、残念なことだった。その結果は、諸交渉に関連してしばしば選別した少数記者に対して行われる各国大使らの昼間の懇談の顔ぶれにも反映されていた。

しかし、こうしたパーティー通いの努力(といったら揶揄されそうだが)だけでは乗り越えがたいのが、「知名度」の問題だった。

#### 日本語報道で突き当たる壁

取材先とのきずなを強めることのできる少数の記者懇談に必ずといってよいほど招かれ、顔を出しているのは、通商問題ならフィナンシャル・タイムズ、ウォールストリート・ジャーナルなどの記者という具合だ。

国際語である英仏スペイン語(これはWTOの公用語)で書いている記者、特に唯一の本当の国際語になってきている英語で書く記者は、断然有利だ。「知名度」の問題は、単に世界的に有名な報道機関であるかないかというだけでなく、外交官・交渉官らが、自分が付き合っている記者がなにを書いているのか、常時記事を読んで知っているかどうかということである。

自分たちが行っていること、あるいは説明したことが、どう記事化されているか、外交官・交渉官にとっては大いに気になるところであろう。ジャーナリストと付き合っても、それが見えないと、物足りなく、不安にちがいない。

日本語で記事を書いている日本人記者にとつて、国際取材現場での障壁の一つだ。ニュースソースの獲得にもかわる。

アジアの新聞にはKYODOの記事の登場も頻繁になったようだが、ジュネーブで見る新聞にKYODOの名が現れることは、まずない。

その一方で、ウルグアイ・ラウンドの最終局面で、東京発のKYODOの英文記事が（恐らくアジアの交渉官を通じてか）関係者の間に大きな反響を巻き起こし、当時のガット首席報道官から深夜に電話でたたき起こされるといふ経験もした。

一九九五年夏に、今に続く食糧難の原因となつた北朝鮮の大水害について、食糧被害状況の詳細も含め他に先駆け一連の記事をジュネーブ発で送つたにもかかわらず、日本語報道の扱いは悪く、逆にロイターやAPが、筆者の記事の英文翻訳を盛んに引用するという事態に、強いフラストレーションを感じたこともあった。

KYODOを売り込む

こうしたいいくつかの要因が重なり、特に経済関連の共同の記事に対する関心はかなり高いはずだといふ確信のもとに、WTOがガット時代から通商交渉官らの便宜のため毎日発行している「プレスレビュー」を、KYODOを知ってもらつたための媒体に使うと決めた。

「プレスレビュー」は、WTOの公用語の英仏スペイン語に加え独語で書かれた世界の主要報道機関の通商関連の重要記事を、毎日三十本前後選

択して印刷、各国の通商交渉担当者やWTO事務局幹部に配布される冊子だ。

まず、共同の英文記事をここに掲載させる努力から始めた。WTOの担当者に、日本やアジアの経済関連ニュースで目ぼしいものを毎日送りつけると、反応は始まった。ロイターやAP、ウォールストリート・ジャーナルやフィナンシャル・タイムズに出ていないニュース、日本、アジアの視点が書かれたニュースなら、事務局の厳しい選択の目にかない掲載されるのだ。これがやがて、WTOによるKYODOの試用モニターにつながり、事務局がジュネーブ発KYODOの記事にも常時注目する状況が生まれた。

アジアの各支局の場合は、専任の英文ライター（主に現地人）がいて、アジアの視点で世界にニュースを発信しているが、態勢はまだ欧州に及んでいない。ジュネーブの場合は、支局からの日本語記事のうち、日本やアジアに絡むものを東京で翻訳して発信していた。しかし、短い日本語記事を翻訳してつくる英文ニュースはさらに短く、複雑な通商交渉と専門用語の問題などがあり、東京の翻訳担当者の手に余る状況は、かねてからなんとかしたいと考えていたところだった。

WTOの注目に対応する手は、専任英文ライターの雇用だが、支局予算がこれを許さず、仮に欧米人を雇っても、日本やアジアの視点による記事を書かせるのは難しく、WTOがKYODOから得ようとする期待しているものと、すれ違つことにな

る。問題の解決方法はひとつ、自分で一人二役をこなすほかになかった。

欧米の牙城でゲリラ戦勝利

通商ニュースに絞り込んで、日本語記事出稿を終えた後に直ちに頭を切り換え、日本、アジアの視点をより鮮明にした英文記事に取りかかるという日々が多くなってきた。これに東京の英文記事デスクの手が入り、さらに洗練されて発信されること、やがてWTOの「プレスレビュー」にKYODOジュネーブ電が頻繁に掲載され、時にはトップニュースにさえなった。東南アジアの新聞にジュネーブKYODO電が掲載されたという連絡が入ることもあり、欧米通信社の牙城でゲリラ戦に勝利したような気分になったりもした。

ジュネーブの外交官や通商交渉関係者からの反応も手ごたえがあり、「知名度」の問題が徐々に解決され、ニュースソース拡大にもつながり始めた。努力がやつと軌道に乗り始めたところでの帰任となり、実に残念な思いもあつたが、日本の通信社の歩むべき方向が垣間見えたように思う。

日本やアジアの「生の声」を聞きたいと思い、それを受けとめてくれる人たちが、少なくともジュネーブには数多くいた。その期待にこたえるのは、大きな課題の一つだ。それがニュースソース拡大、取材先との信頼関係構築につながり、日本の読者に向けて発信する記事にも質の向上をもたらすのは間違いないと確信した。

## 露、高級紙世論調査に問題

国民感情離れる専門家判断

ロシアの社会学者たちが放送ビジネスの中心になつているテレビ視聴率データを検証し、これがCM収入を上げるために「改ざん」されていると指摘していることを本欄で紹介したのは、平成八年(一九九六年)の六月号だった。そのころは日本でも、TBSが内々にオウム真理教関係者に録画を見せ、結局、これを放映しなかつた事件をきっかけに視聴率万能主義に対する批判が活発だった。最近では一部の民放がCM契約をしながら放映しなかつたことも裁判沙汰になつている。

一九九六年のTBS事件当時、日本の識者の間では、放送界が視聴率に頼らなくするためには、番組の内容についての批判を高めるべきだとの論調が強かつた。例えば、田原茂行氏(元TBS企画局長)は、著書のなかで新聞が放送評論のペーシをもっと増やすべきだと主張しておられる。専門家や経験者を重んじる、一種のプロフェッショナルリズム重視の思想と言つてもよいだろう。

ところでロシアでは、高級紙として知られる「独立新聞」は、このプロフェッショナルリズムを忠実に実行してきた。同紙にはテレビについての「レーティング」(視聴率)と題する欄があるが、

この場合の視聴率とは皮肉なことに数字ではなく、毎週まるごと交代する十数人の国会議員、作家、学者、芸術家などの「視聴者代表団」が毎週の各テレビの番組についてそれぞれが「よかつた番組」悪かつた番組「最も目立つた登場人物」を挙げ、短評を加えている。つまり、各界代表による評論的色彩が強い。

しかし、プロフェッショナルリズムに忠実といつても、この方法には別の根本的な問題があるのではなかるうか。同じ「独立新聞」が毎月行つてきている「百人の指導的な政治家」のリストの実施方法、内容を見ると、この種のプロフェッショナルリズムの問題点をよりはつきり、示唆するものがあるように思われる。

「百人の指導的な政治家」は政党乱立時代の到来と言われた一九九三年十二月連邦議会選挙のころから、同紙が有力世論調査機関「ヴォクス・ポプリ」(Vox Populi)＝ラテン語で「民の声」の意」と提携、百人のロシアの政治家について、「それが最も内外政策に影響力を持っているか」の世論調査だが、この調査結果自体が大きな影響を持ち、この百人を一喜一憂させてきた。

調査の手法は「ヴォクス・ポプリ」が、中立的な政治問題専門家、すなわち指導的なマスコミ関係者、政治評論家、政治学者計五十人をウォッチヤーとして百人の政治家に最高十点から最低一点の影響力に関する点数をつけてもらい、平均点を出し、平均点からのプラス、マイナスをとつて順

位をつける。毎月初めに前月の成績が発表されるのが恒例で、今年(一九九八年)の第一号では、一九九六年と九七年の平均点、さらに一九九三年から九七年まで五年間の成績も同時掲載された。

しかし、それぞれの点数を見ると、いかにもプロ的であり、その意味では平凡である。一九九六年の年間平均点数では、第一位エリツイン大統領七・九七に対してジユガノフ共産党委員長は六・三五で第四位。一九九七年は依然一位のエリツイン七・七九に対してジユガノフは四・八七の十位に転落だが、一騎打ちとなつた一九九六年大統領選挙に敗れたのだから転落は当然だろう。昨年十二月三十一日付掲載の十二月分では、上位五人はエリツイン、チエルノムイルジン、チュバイス、ルシコフ、ベレゾフスキーとなつているが、このうち政府の中枢から去つた財界人ベレゾフスキーへの高い評価もいかにもプロ的である。

こういう結果と一九九六年一月から七月の大統領選挙(決選投票)までの一般の世論調査(毎月調査)と比較してみると、三月まではジユガノフ支持率はエリツインを上回つており、また、少なくとも順位としては他の二人を超えて二位でなければならぬ。つまりプロと国民の間には感覚に大きな差がある。加えて五十人の判定者たちは皆モスクワ在住者でマスコミ関係者もいわゆる中央マスコミの人々である。地域的偏向のあるゆがんだ政治エリート層を形成する恐れなしとしない。

(高橋 実＝評論家)





## 英米の経済専門紙が攻防

世界制覇かけた戦いの様相

いま著名なロンドンの経済専門紙『フィナンシャル・タイムズ』(以下、FT)が、ニューヨークの世界的な経済専門紙『ウォールストリート・ジャーナル』(以下、ジャーナル)に激しい攻勢を仕掛けているという。その先頭に立っているのが、FTを所有するピアソン社の経営責任者マージョリー・スカーディノである。挑戦を受けている側の責任者も女性で、ジャーナルを発行するダウ・ジョーンズ社の海外部門にあたるダウ・ジョーンズ・インタナショナル社の社長カレン・エリオット・ハウスである。

二人の女性とはともにジャーナリズムの世界でキャリアを積んできた。スカーディノは一時AP通信社で仕事をした経験を持ち、ハウスのほうはジャーナルの海外特派員としてピュリツァー賞を受けている。

ピアソン社は、FTを発行するほか、国内で書籍出版のペンギン・ブックス、ロンドンのテレビ番組制作会社テムズ・テレビジョン、さらに海外でフランスの経済誌『レゼコー』、経済新聞などを発行するスペインの新聞グループ『レコレトス』も支配するなど、国際的規模での事業展開を

行っている。

FTは現在ロンドンのほか、パリ、フランクフルト、ストックホルム、マドリッドで印刷され、同紙の総発行部数三十二万八千部のうちの三分の一は、イギリス以外のヨーロッパ諸国で販売されている。イギリス国内での発行部数は十七万三千部だが、経済新聞に対する国内のニーズからみて、まだ三万部は売れるとみられている。

ジャーナルに対するスカーディノの攻勢は、ジャーナルのホームグラウンドであるアメリカで、これまでの販売部数三万二千部を五年間で三倍の十万部に増やそうとの計画である。

しかし、すでにグローバルメディアとしてきわめて巨大な存在であるジャーナルに対するFTの挑戦は、野心的とも無謀とも評されている。

FTのアメリカでの部数は現在ジャーナルの部のわずかに数%にすぎないのに対し、ジャーナルのほうは、イギリスを含むヨーロッパ全体でFTの販売部数の四分の一に達している。またアジア地域では、FTの一万部に対し、ジャーナルは五万六千部を販売している。

インターネットの分野でも、ジャーナルはFTに先行している。ジャーナルのオンライン新聞はすでに十五万の購読者を保持して利益をあげているのに対し、FTのほうはいまからIBMシステムによるインターネットサービスをスタートさせ、購読者を募る段階だという。

テレビの分野でもダウ・ジョーンズ社が勝利を

占めた。アメリカのテレビネットワークNBCは九七年末に、同社の経済専門チャンネルCNBCにヨーロッパのビジネス情報を提供してくれる相手として、ピアソン社が所有する番組制作会社FTTVとの契約更新を取りやめ、ダウ・ジョーンズに切り換えた。

それでもスカーディノの攻勢は、すでにある程度の成果を収めている。スカーディノはアメリカで一部のニューススタンドに対し、FTを他の外国新聞と一緒にせずに、ジャーナルや主要な地元新聞の隣に置いてくれるように要望した。その効果か、FTの一九九七年十二月の販売部数は前年の三三%増の四万七千部に跳ね上がった。

ピアソン社は、メディア部門のほかに、ろう人形館マダム・タッソーや銀行業務にも手を広げており、ジャーナルに対抗していくためには、事業をいかにメディア領域に集中させ得るかが課題とされている。

ダウ・ジョーンズ社のほうも失敗に無縁というわけではない。経済情報サービスのダウ・ジョーンズ・マーケットスはロイターやブルームバークの攻勢を受けて苦境に立ち、一九六三年のスタートからい初めでの赤字状況に陥っている。

この戦いは単にきわめて著名な経済紙同士のぶつかり合いにとどまらず、ビジネスニュース領域の世界制覇をかけた戦いを意味するという。今後の展開が注目されるゆえんである。

( 広瀬英彦 〓 東洋大学教授 )

### 香港復帰や誘拐報道を選定

中台マスコミ十大ニュース

一九九七年の中国新聞出版界の十大ニュースを新聞出版報一九九八年一月一日付号が、一九九七年の台湾マスコミ界十大ニュースを銘報新聞(電子版)一九九八年一月十六日付号が発表した。中国・新聞出版報は同紙編集部による選定で日付順、台湾・銘報新聞は研究者などによる選定で得票順に掲載されている。概要を紹介する。

#### 【中国】

一、一月二日國務院が李鵬首相名で「出版管理条例」を公布、二月一日正式施行。同じく三月八日國務院が李鵬首相名で「印刷業管理条例」を公布、五月一日正式施行。(本会報一九九七年三月号本欄参照)

二、一月末、共産党中央宣伝部、國務院ラジオテレビ部、新聞出版署、中華全国新聞工作者協会が合同のテレビ電話会議を開き、「道徳建設の強化と有償新聞の禁止」を呼びかけ。併せて報道機関四十一社を「精神文明模範単位」として選出。

三、二月十九日、鄧小平氏が死去。各新聞、雑誌が追悼記念号を発行。

四、四月二十四日、新聞出版署が新華書店創立六十周年の記念大会開催。李鵬首相が大会代表ら

と会見。五月八日、出版界が商務院書館創立百周年と中国近代出版開始百年を祝賀。江沢民氏らが題辞を寄せる。

五、七月一日、香港の祖国復帰。各地のメディアが香港に焦点をあてた報道を展開。中国からは十五の報道機関から六百余名が香港入り。二十八の国と地域から百十八の報道機関が入境取材。(同八月号参照)

六、新聞出版界が、共産党中央弁公庁と國務院弁公庁の「兩弁」通知(一九九六年十二月発令)精神を貫徹して、「治理治濫(散乱状態を治める)」活動を展開、全国二十余りの省で内部刊行物を整理・停刊。非合法出版物、非合法CD等の取り締まりでも重大成果。(同十二月号参照)

七、九月六日、第三回国家図書賞授与式が北京で開催。一九九五、九六年に発行された十二万点の図書から百九点に優秀賞を授与。

八、共産党第十五次全国代表大会が北京で開催。江沢民総書記が大会報告中、「マスコミ宣伝においては党性原則、実事求是の方針を堅持し、世論を正確に導かねばならない。また経営に関しては管理を強化し、構造改革を進め、質を高めなくてはならない」と述べた。

九、新聞出版署が「百刊工程」を策定。全国三千八百二十四の社会科学学術定期刊行物中、百誌を、管理強化、構造改革のモデルとして重点刊行物に認定。

十、新聞工作者協会が生誕六十周年を祝賀。江

沢民氏らが題辞を寄せる。

#### 【台湾】

一、C A T V 二大大手業者の和信と東森が契約更改問題をめぐって、年末、一時停波する騒ぎに。両社の市場争奪戦が原因。

一、四月の「白晝誘拐殺人事件」および十一月の「陳進興人質立てこもり事件」における報道をめぐり、論議巻き起こる。(同六月号および一九九八年二月号参照)

三、六月に、第四の地上波テレビ局「民間全民電視台」が放送開始。

四、五月、立法院(国会に相当)で公共テレビ法が成立。草案が立法院に提出されて以来、実に八年ぶりの成立。一九九八年一月開局予定。

五、中華民国発行公信会(A B C協会)とメディアの間で、発行部数調査方法などめぐり摩擦。(同五月号参照)

五、自由時報の公称部数は虚偽であるなどと報じた『天下雜誌』を、自由時報が名誉棄損で告訴(一九九八年一月台北地裁が無罪判決)。

七、和信と東森が、各地のC A T V業者を買収、業界最大手に。

八、民間全民電視台の楊憲宏ニュース部長が解任される。(一九九八年二月号参照)

八、『T V B S週刊』が十一月に創刊、『時報週刊』が内容刷新で応戦。

八、大成報がセクシオン別発行。

(木原正博「新聞協会編集部」)



# 俳句

## 虎ノ門句会

平成十年二月二十七日 同盟クラブ

仲人に軽く酒さす冬座敷 まさお  
 雪女郎紅き椿を折りにくる " "  
 ボルシチの湯気立つ窓の吹雪かな 六郎  
 凧の吹き残したる明けの星 " "  
 熱燗やある日あの時買ひし盃 義明  
 初雪にしては手ごたへ足ごたへ " "  
 賜はりし墨の香ほのと初硯 博一  
 買初は遠くへ行きたい足固め " "  
 寒すずめ麵麩屋のパンの匂ひけり 清好  
 代々の刷絵師を継ぎ福寿草 " "  
 玉砂利に心許なし初詣 易信  
 白梅の枝もたわわや願ひ文 " "

## 第三十一回時事句一句会(その一)

平成十年二月十日 新橋「味しま」

兼題「野」(得点順)  
 天 野の猫にして身づくろひ春兆す 和久  
 地 置きざりの野の貨車一つ山笑つ 栄郎  
 地 野仏の微笑を穿つ軒氷柱 相沢  
 人 薄墨のにじむはやさに野火渡る 正名  
 「自由題」(得点順)  
 天 杖二本立て掛けてある軒の梅 相沢

地 白髪を許されずをる難かな あまり  
 地 重なってゐる一尋の寒の鯉 那由太  
 地 春の闇白き腕のさしまねく 久美子  
 人 残雪や裸婦像の目避けて過ぐ 栄郎  
 人 立春のドライマティール胸に落つ 美佐子

## 調査会だより

新聞通信調査会は二月二十四日(火)午後一時半から同盟クラブで、田所泉氏(中央大学講師)の「和歌を通して見た昭和天皇の意識」と題する講演会を開いた。

### 【悲報】

前川 春吉氏(元共同通信社熊本支局通信主任)肺炎のため一月二十二日死去。八十五歳。喪主は妻マツエさん。自宅は熊本市尾ノ上三一六一-四一。

中村 信氏(元共同通信社ラジオ・テレビ局長代理)心不全のため一月三十日死去。八十九歳。喪主は友人・藤村晴美さん。自宅は東京都杉並区泉三一五六-一。

### 同盟クラブ会員新刊紹介

小和口 亮著「郵政の関ヶ原」  
 「郵政民営化の陰に郵貯百年戦争、VAN戦争の総決算を求める大蔵、通産の謀略があった」と郵政クラブで四半世紀の定点観測をした著者は訴

える。クラブに一冊寄贈。(久保書店・本体一六円)

## 目次(三月号)

参院選控える今年の政局	増山栄太郎	1
金大中氏の「静かな変革」	安尾 芳典	4
人脈、情報求め宴会場通い	会田 弘継	14
【メディア談話室】		
犯罪情報の公開と人権	権田 萬治	8
【プレスウォッチング】		
ニユースのチェック	前沢 猛	10
【放送時評】		
NHK、黒字予算へ	大森 幸男	12
【海外情報】		
ビル・ゲイツに疑心暗鬼	佐々木謙一	7
露、高級紙世論調査に問題	高橋 実	17
英米の経済専門紙が攻防	広瀬 英彦	18
中台マスコミ十大ニユース	木原 正博	19

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)  
 発行所 財団法人 新聞通信調査会  
 〒一〇五-〇〇〇-一  
 東京都港区虎ノ門一-五-一六  
 (晩翠ビル四階)

印刷所 振替口座 (三)三五九三一 八一(代)  
 株式会社 太平印刷社  
 振替口座 一一一四一七三四六七番